岡崎市議会議長　様

支出番号	3

会派名　　自民清風会
代表者名　　中根　武彦

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動報告書

令和6年2月16日提出

活動年月日	令和5年5月8日（月）～10日（水）	
氏名	加藤義幸　簗瀬　太　小木曽智洋　鈴木静男　磯部亮次	
用務先及び内容	1 5月8日	用務先　岐阜県　飛騨市
		内　容　ドローンパーク事業について
	2 5月9日	用務先　富山県　射水市
		内　容　子どもの権利支援センターについて
	3 5月10日	用務先　石川県　金沢市　（金沢コンベンションビューロー）
		内　容　金沢コンベンションビューローの取組について
	4 月　日	用務先
		内　容
備　考		

政策調査報告書

報告者：鈴木　静男

視　察　日	令和５年５月８日（月）
視察内容	飛騨市：ドローンパーク事業ついて
視　察　者	加藤　義幸、簗瀬　太、小木曽　智洋、磯部　亮次、鈴木　静男

＜飛騨市の概要＞

岐阜県の最北端に位置し、北は富山県、南は高山市、西は白川村に接しており、県庁所在地の岐阜市から約 150Km、高山市の北約 15Km に位置する。周囲は 3000m を超える飛騨山脈など山々に囲まれ、総面積の約 93％を森林が占めている。

年間を通じては、平均気温 11 度で四季の移り変わりを肌で感じる事ができ、とても自然に恵まれた地域である。

面積：792.53ｋ㎡
人口：22,311 人

＜飛騨市ドローン事業のスタートについて＞

平成 29 年度に地元有志による「神岡ドローン＆ロボットフェス in 流葉」が開催されたことをきっかけに、市民のドローンへの関心が高まった事を受け、市のドローン活用事業が平成 30 年度から予算化しスタートをした。

＜ドローン事業＞

【市民普及】

ドローンの認知向上

・体験会、飛行場提供、撮影協力

【産業普及】

1、人材育成

2、開拓・活用提案

3、補助制度の整備

＜ドローンパーク事業＞

【飛騨流葉ドローンパーク】

・平成 30 年 7 月オープン
・スキー場のオフシーズン活用
・毎年春～秋に開放
・5 万㎡の広いフィールド
・山に囲まれた美しい景色
・利用無料
・温泉＋キャンプ＋遊歩道＋ドローン

【飛騨流葉ドローンパーク利用状況】

	H30	R1	R2	R3	R4
利用件数	39	69	46	54	64
利用人数	84	132	136	111	171

【状況】
- ✓ 飛騨地域在住の利用者は3割程度。
- ✓ 隣接の愛知県、富山県の利用者も多く、それぞれ2~3割程度を占める。
- ✓ 東海、北陸以外では、関東と関西の利用者もある。
- ✓ リピーターが多く、地元では操縦練習場として、県外からはレクリエーションとしての活用が目立つ。
- ✓ レクリエーションとしては、グループでの利用、宿泊を伴う連日利用も見られる。
- ✓ 隣接施設利用への貢献度については不明な点も多いが、バッテリーの都合もあり、短時間で飛ばして帰る利用者も多いのが実情。
- ✓ 企業、消防などの利用も見られ、業務としての需要もある。
- ✓ 広くて開放的、無料という点が魅力的という声を聞く。

＜ドローン普及事業＞

・Ｒ２年１月　富山ドローンスクールと連携協定を締結
- (1)　Ｒ２年１月操縦技術上達の推進
- (2)　産業用ドローンの推進
- (3)　子ども等への普及

・Ｒ２年１０月　ドローン専属地域おこし協力隊採用
- (1) 技術的なサポートが可能となる
- (2) 複雑な法律などへの対応
- (3) 地元に密着した普及が可能となる

【実績】
- ・ドローンの紹介、実演、体験
- ・活用方法の試験
- ・地元企業への指導
- ・ＰＲ映像作成
- ・学校のアルバム作成など

＜ドローンに関する補助制度＞

【無人航空機操縦資格取得補助金】
市内のドローン人材育成目的・・・経費の１/2、上限 10 万円の補助
実績　Ｒ４年３月までに２９名利用

【無人航空機活用新規事業促進補助金】
市内のドローン事業者・新規産業活性化が目的・・経費の１/2、上限 10 万円の補助
Ｒ５年４月から市内法人に発注するドローンを活用した新規事業の委託費補助

＜飛騨市ドローンスクール開設＞

市内操縦士の育成目的

（課題）
飛騨地域には国認定校が無いため、技能証明取得に遠方へ行かなければならない。

（課題解決）
富山ドローンスクールとの連携協定締結により・・「飛騨市ドローンスクール開設」

＜飛騨市空撮コンテスト開催＞

（目的）・市外のドローン関係者に飛騨市へ来てもらう。

・ドローンでしか撮れない魅力的な動画で飛騨市をＰＲしたい。

【Ｒ３年～飛騨市空撮コンテストを開催】

（メリット）

・ドローンのまち飛騨市のＰＲ➡ドローンの聖地を目指す
・市外ユーザーと市内ユーザーの交流➡市内関係者の刺激
・市の魅力的な動画が複数完成➡そのままＰＲに活用（活用承諾は参加条件）
・参加者も自分の動画を拡散➡飛騨市のＰＲ
・参加者にとっては、普段飛ばせない場所で飛ばせて嬉しい

（実績）個性豊かな作品が完成　　第１回９作品　　第２回１１作品

＜地域おこし協力隊の起業＞

Ｒ４，１　地域おこし協力隊在任中に起業
「㈱ドローンコンシェルジュ」

Ｒ４，４　飛騨古川ドローンサーキットオープン
ドローンレーススクールの開校

Ｒ５年９月協力隊卒業に向けて、ドローン販売、撮影、測量、点検、講演なども手掛ける。

＜今後のドローン事業について＞

・本格的な産業化を見据えた早期の人材育成
⇒補助制度運用、スクール開催、勉強会、情報交換ネットワーク整備
・ドローンを活用した新規産業の開拓
⇒ドローンツアーの試行、デモ開催、補助制度運用
・ドローンに理解ある地域づくり
⇒市民対象の体験会、空撮コンテストなど

〔感想・岡崎市への反映〕

「神岡ドローン＆ロボットフェス in 流葉」の開催を契機に市のドローン活用事業が平成 30 年度から予算化しスタートをした。飛騨流葉ドローンパーク事業は流葉スキー場のオフシーズンを活用し毎年春～秋に開放している。5 万㎡の広いフィールドで山に囲まれた美しい景色の中でドローンを飛行出来ることは操縦者の安心感や爽快感にも繋がりオフスキー場の利活用に最適である。また、利用無料であり温泉＋キャンプ＋遊歩道＋ドローンと組み合わせて飛騨市全域での誘客や交流人口増加にもつながると感じた。本市においても農閑期の田畑や中山間地の耕作放棄地をドローン飛行場として活用してはと思う。

飛騨市空撮コンテストを開催している。市外のドローン関係者に飛騨市へ来てもらい、ドローンでしか撮れない魅力的な動画を飛騨市内を題材に撮影をしてもらい、飛騨市ＰＲ動画としても活用するアイディアは参考にし、本市も取り入れてはと思った。

〔同行者の所感〕

・少子高齢化に歯止めがかからない飛騨市では、「人の繋がりを町の力に！」を合言葉に交流人口の拡大に力を入れている。2017年に飛騨市ファンクラブをつくりファン会員との交流会、バスツアーやファンの集いの開催、ふるさと納税からのファンの誘致を積極的に進めており、現在では12,000人のファンがいるようだ。
地域おこし協力隊も積極的に活動しており、ドローン事業も地域おこし協力隊により運営されている。ドローンの操縦技術向上のための施設も充実しており、小学生から体験することができるのは、将来のドローン産業の発展の為にも良い事と思う。ドローンパークでは実際に空にドローンを飛ばす体験が出来、天候等も視野に入れながらの技術向上にも一役買っている。
岡崎にも、技術向上のための施設があるが、将来のドローン産業の発展を見据えた取組を積極的に展開すべきと考える。

・流葉スキー場の有効活用として2017年に神岡ドローン＆ロボットフェス開催がきっかけとなり、ドローンパークをオープン（冬はスキー場、夏はドローン）した。まだまだ利用者数は多くはないが、年々増えてきているとのこと。街中でドローンを飛ばすには制約も多く、広大なスキー場のゲレンデでドローンを楽しめるのは魅力的であると感じた。夏場も食堂や温泉施設などはオープンしているのでドローン利用者も快適に過ごすことができ一石二鳥の取組である。
また、飛騨市としてのドローン事業の推進についての課題としては、技術や法制度などの進歩のスピードが速くて市役所では対応に限界があり、専属の地域おこし協力隊を採用している。その中の一つの取組として行っている飛騨市空撮コンテストでは、想定より多くの応募があった。ドローンで空撮するには、許可申請などが必要であるが、市側で許可取りをすることも参加者に喜ばれている要因である。行政の支援とニーズとがマッチしている例であると感じた。また、応募作品の質がとても高いのでそのまま市のPR動画として使っている。こちらもまさに一石二鳥の取組である。

・飛騨市では、H29「神岡ドローン＆ロボットフェス in 流葉」をきっかけに市民のドローンへの関心が高まった事を受け、ドローン活用事業がスタートした。又、交流人口拡大に向けた飛騨市ファンクラブ、飛騨を助けるヒダスケ、地域おこし協力隊と云った施策の中で、ドローン専属の地域おこし協力隊が採用され、ドローンが市民や産業に普及していった。ドローンパークは市内２か所のスキー場でオフシーズン活用として無料で開放され、コロナの影響もあり利用実績は頭打ちしているが、県外の利用者が多いようである。本市に於いてもドローン操縦の規制が厳しくなる中、額田地域に於いては屋外での飛行にポテンシャルを感じる。又、岡崎市中小企業・勤労者支援センターはじめ、操縦体験できる施設も充実している。産業分野に於けるドローンの活用を推進させるのも良いと考える。

・少子高齢化対策として、2017年に飛騨市ファンクラブを創設し、ファンの集いとして、市長自ら、他市イベントへ参加し、ファンイベントを開催したり、飛騨市でのファンの集いを開催したり、ツアーを組んだりと、交流事業も進める中、同年開催の「神岡ドローン＆ロボットフェスin流葉」をきっかけに、ドローンを利用しての、地域おこしを手掛け、夏枯れのスキー場の利用と、地域おこし協力隊による、ドローン教室、体験を連動させ、自由にドローンを飛ばせる環境づくりと、人材発掘に努めている。
ドローンに関しては、子どもたちが教室へ通い、ドローンレースの練習に取り組み、飛騨市の空撮コンテストなどを開催して、独自色を強め、コアとして特化した形が整ってきている。もともとのファンクラブ員12000人をどのように地域おこしに繋げていくかは課題であるものの、この方たちに情報発信部分で力を借りれば大きな成果につながると感じた。今後は、あらゆる分野でドローンの利用が想定される中、中山間地域として、他地域よりもいち早く人材育成の場所として定着してくるとさらに交流人口の増加が望める。本市においても、中山間地域を利用した、ドローンパークの創設は面白いかもしれない。

政策調査報告書

報告者：小木曽　智洋

視察日	令和５年５月９日（火）
視察内容	富山県射水市　　子どもの権利支援センターについて
視察者	加藤　義幸、簗瀬　太、小木曽　智洋、鈴木　静男、磯部　亮次

■特定非営利活動法人　子どもの権利支援センターぱれっと

射水市子ども条例、射水市子どもの権利支援センター条例に基づき、子供の権利に関する施策の推進を図る為、平成15年に設立された活動拠点である。

子どもの権利支援センターぱれっとは、子どもの権利条約にもとづいて、子ども支援のさまざまな活動・啓発をおこなっている。

○設立趣旨（抜粋）

・近年、不登校、引きこもり、キレる子ども、非行、少年犯罪など、子どもをめぐる問題が、マスコミなどで大きく取りあげられています。そして、それらに対する世間の見方は、「今の子どもは忍耐力がない」「しつけがなっていない」「わがまま」「甘えている」など、子どもを否定的にとらえるものが多いです。

・しかし、現場で日々、子どもたちに接している者からすれば、原因は、もっと別のところにあります。それを一言で言えば、子どもの権利が大切にされ、尊重されていないことにあります。

（中略）

・「子どもの権利支援センターぱれっと」は、子どもの権利条約の精神にのっとって、子どもの権利を守り、地域住民に啓発する活動を通して、地域で、子どもたちの心がすこやかに、のびのびと育ってゆくことを支援します。

・「子は親の鏡」と言われます。子どもの権利を守ることは、大人の権利を大切にすることでもあります。私たちは、この活動を通して、老若男女、障害の有無に関わらず、すべての人の権利が大切にされ、尊重される地域社会を目指します。

○子どもの権利支援センターパレットの事業

居場所作りからスタートして現在は三つの事業を展開

・居場所事業　→　ほっとスマイル（今回の視察における中心事業）

・家族支援事業　→　えくぼ

・研修事業　→　ぱれっと学習プロジェクト他

■居場所事業部

射水市子どもの権利支援センター　ほっとスマイルの運営

大前提として、ほっとスマイルは子どもたちに元気になってもらう居場所である。

どんな子どもにも、誰からも傷つけられることなく、安心して過ごせる場所が必要であり、たとえば学校でいじめられたり、家で叱られてばかりだったり、友達関係がうまくいかなかったりすると、安心して過ごすことができなくなる。いじめなどがなくても、教室にいると息苦しくなる、学校にいるだけで疲れてしまう、という子

どももいる。そういう子どもにとっては、安心して過ごせる「居場所」が必要である。ありのままの自分が受け入れられ、安心して、仲間と出会える場所である。そのような居場所で過ごすことで、「自分は自分でいいんだ」と、自分の存在を肯定できるようになり、自分の存在を肯定できるようになると、少しずつ、また人とのつながりを取り戻すことができる様になる。人の成長には、いろんな道筋があり、学校へ行って成長する人もあれば、学校以外の場所で成長する人もある。学びも、学校の勉強だけが学びではなく、さまざまな経験が学びとなる。

ほっとスマイルは、子どもたちが好きなことを大切にしながら、自分らしく成長していくことを、応援していく施設である。

○施設概要　(157.58㎡　木造２階建ての１階部分を使用)

・居場所活動→フリースペース、キッチン

・子どもの権利に関する研修会→喫茶スペース（月１回親の会を開催）

・子どもの悩み相談→相談室（相談者は精神科医、心理カウンセラー、スクールカウンセラー）

○ほっとスマイル運営の枠組み

・「射水市子ども条例」「射水市子どもの権利支援センター条例」に基づき射水市が設置

・射水市が設置する施設をぱれっとが委託契約により運営（公設民営方式）

・行政担当課：射水市福祉保健部子育て支援課

○ほっとスマイルでの事業

事業は、子ども達のみを対象としたものではなく、その保護者、OB をも対象とし、内容に於いても幅の広い事業が運営されている

・施設の開所：月・水～土曜　９：００～１７：００

・子どもの居場所：子どもたちが安心して過ごせる居場所を提供

→月・水～土曜　１０：００～１５：００

→活動費として１日 100 円（射水市外 300 円）

・来所相談：専門家による子ども相談（無料）

・親の会：同じような子どもの悩みを持つ親御さんと悩みを語り合う（有料）

○居場所の役割

・取り敢えず外に出られる場

→親が安心して、態勢を立て直す時間的余裕を生む

→引きこもりの悪循環からの脱却

・同世代の子どもに出会える

→大人の関わりより、子どもの関わりが重要

・生活のリズムがつく

→体力がつき、食事がおいしくなり、夜眠れる

○子どもたちの過ごし方

・ほっとスマイルの中

→日常：おしゃべり、テレビゲーム、パソコン、読書（漫画）、料理、楽器演奏、カードゲーム、ボードゲーム、園芸、理科実験、ミニ講演等

→イベント：クリスマス会、開所記念パーティ、誕生会等

・ほっとスマイルの外

→公園、カラオケ大会、体育館で運動、買い物、農作業、美術館、裁判傍聴等

○利用実績

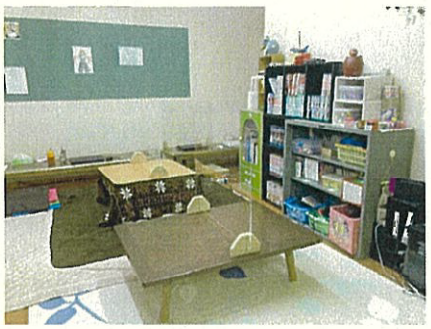
	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
延利用人数	756人	1,104人	1,561人	1,552人	1,157人
1日当たり	3.2人	4.6人	6.6人	6.5人	4.9人

※利用登録者数は 30 人前後居るが、実際の利用実績は上記の通り

○学校、教育委員会との関係

設立当初は教育委員会が運営主体となっていた。従って、学校との関係性は継続している。ほっとスマイルへの参加が、校長の裁量により出席扱いとすることができる。

○施設内部の様子



（所感）

○射水市に於ける本事業は、合併前の小杉町政時代に、子どもの権利条約に基づき条例を制定し、これが合併後の射水市子ども条例として引き継がれている、20 年に及ぶ実績を持つ事業であった。ソーシャルインクルージョンの考え方である、全ての人々を孤独や孤立から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合うと云った、社会復帰というか、学校への復帰を一切目的としていない事が大きな特徴であった。故に、子どもたちの施設での過ごし方は子ども達個人個人の欲求に従っている様である。ここに、施設の大人たちがどの様に関係しているのか具体的に、詳細なところが後になって少し気になった。この施設へ通うことで出席扱いとする校長の裁量は大きいものと窺える。本市にはハートピアやフリースクールと云った不登校や学校に居場所を見出せない子どもたちを対象とした施設はあるが、ソーシャルインクルージョンの考え方が下地にあると思われる。「ぱれっと」の様な考え方も部分的には取り入れてみてはどうかと考える。

【同行者の所感】

○射水市子ども条例、射水市子どもの権利支援センター条例にもとづき、子どもの権利に関する施策の推進を図るための活動拠点として平成 15 年 8 月射水市が設置した。その施設を特定非営利活動法人子どもの権利支援センターぱれっとが委託契約して運営している「公設民営」方式。

学校に行けない子どもたちが安心して過ごせる居場所として提供するとともに、専門家による子どもの来所相談、同じような子どもの悩みをもつ親御さんと悩みを語り合う親の会の運営等をしている。

学校のカリキュラム的な事は一切行っておらず、只々居場所の提供をし、子どもはゲーム、漫画を読んだり好きな事をやって過ごしている。教育委員会との連携もあり、ほっとスマイルに来れば学校の出席扱いにもなる。

本市は、フリースクールを運営しているが、射水市は学校に拒否反応を示し、学校にいけない子の受け皿となっていて、誰ひとり取り残さない特色ある教育の見本であると考える。

○「子どもの権利支援センターぱれっと」は、もともと富山県小杉町子どもの権利条例の精神を地域で具現する拠点として、「小杉町子どもの権利支援センター」構想が市民から提案され設置し活動している NPO 法人であったが、合併により射水市の子ども条例に基づき、いじめ・不登校や児童虐待・発育障害などの支援活動をしている。この団体は、子どもの権利条約の精神にのっとって、子どもの権利を守り、地域住民に啓発する活動を通して、地域で、子どもたちの心がすこやかに、のびのびと育ってゆくことを支援しており、一般のフリースクールとは一線を画すものである。

理事長である明橋大二氏は、真生会富山病院心療内科部長であり、精神病理学、児童思春期精神医療を専門としている医師であり、今回の視察のために説明役を買って出ていただいたおかげで、開設の経緯や支援体制、関係機関との連携などよく理解できた。

また理事長の話では、今年度豊田市で子ども権利条約フォーラムが開催され、その折には豊田市に伺うとのことである。我々もぜひ参加したいし、理事長と再びお会いできれば幸いである。

○「子どもの権利支援センターぱれっと」は「射水市子ども条例」「射水市子どもの権利支援センター条例」にもとづき射水市が設置した施設を「ぱれっと」が委託契約して運営する公設民営方式である。20 年近く運営されており官民協働がうまくスタートした要因として行政の熱意、タイミング、制度の谷間を埋めるサービス、市民の理解と応援、そして理解し応援する議員の存在があったとのことである。他人事ではあるが嬉しかった。

設立当初は教育委員会が運営主体となっていたこともあり、学校との関係性は継続しているため「ほっとスマイル」への参加が、校長の裁量により出席扱いとすることができることは官民協働がうまくいっている証明であり素晴らしいと感じた。

○本事業は、旧小杉町時代に、子どもの権利条約に基づき条例が制定され、合併後の射水市子ども条例として引き継がれ、約 20 年余り続いている事業である。

視察させていただいた「子どもの権利支援センターぱれっと」は、学校に行けない子どもたちが安心して過ごせる居場所を提供することを柱に置きながら、子どもさんの相談に乗ったり、親の相談に乗ったりとしっかり支える環境を提供している。運営しているのは、特定非営利活動法人子ども

の権利支援センターぱれっとであるが、市が設置し運営を委託している形をとっている。理事長は、富山病院心療内科部長であり、精神病理学、児童思春期精神医療を専門としている医師であり、学術的見地にも立ちながら、子ども達の生きやすい環境づくりに尽力していただいている。近隣の学校では、学校長の裁量で、ここへ通った日を学校での出席として認めている。それぞれが補完しながら、子ども達の成長を見守る環境づくりをしていただいていることに感銘を受けた。

子どもに関することは、教育委員会という単一的組織に全てを委ねるのではなく、市として、多角的に補完することのできる体制も必要であると感じた。

多様性を認める時代となり、当然ながら、旧来のシステムでは、カバーをしきれなくなっている。本市も子どもを見守る環境としては決して遅れているわけではないが、貪欲に取り組むこと。そして、その鏡として、条例設置をしていかなければならない。

調査研究（研修）視察報告書

報告者：磯部　亮次

視　察　日	令和５年５月10日（水）
視察内容	金沢市：金沢コンベンションビューローの取組について
視　察　者	加藤　義幸　簗瀬　太　鈴木　静男　小木曽　智洋　磯部　亮次

[金沢市の位置と地勢]

金沢市は県のほぼ中央に位置し、加賀藩前田家の城下町として栄え、加賀友禅や金沢箔、九谷焼などの伝統工芸や伝統芸能が残る。太平洋戦争の戦火を免れたため、重要伝統的建造物群保存地区である東山や主計町の茶屋街、寺町台など藩制時代の街並みを残し、毎年多くの観光客が訪れる観光都市。多くの高等教育機関が集まる、学園都市でもある。

面積は468.79k㎡、人口は451,018人である。

[金沢コンベンションビューローの取組について概要]

金沢コンベンションビューローは、石川県及び金沢市の有する文化的･社会的･経済的優位性を活かし、コンベンション（各種大会･学会･見本市などを言う）を積極的に企画･誘致･支援することにより、地域経済の活性化と文化の向上に寄与することを目的として昭和60年に設立された。

事業の内容として、下記の事業が行われている。

・コンベンションの誘致･支援に関する事業　・コンベンション都市金沢の広報･宣伝に関する事業

・コンベンションの調査・企画に関する事業　・コンベンション情報の収集と提供に関する事業

・コンベンション施設の運営に関する事業　・映画、テレビ番組、出版物、WEB動画等の誘致に関すること

･映画､テレビ番組､出版物､WEB動画等の撮影の協力に関すること

令和5年度の事業計画は下記の通りである。

1 コンベンション誘致事業【8,783千円】

（1）誘致活動事業

①県外での誘致活動

首都圏の大学、PCO(会議運営の専門会社）等に対してセールス活動を強力に推し進めるほか、石川県,金沢市の両東京事務所と連携した誘致情報の収集を行う。

②県内での誘致活動

地元大学など学会・大会開催の案件を持つキーマンへのタイムリー、かつきめ細かな対応(会場等の具体的な受入環境の情報提供)や公共施設･ホテル．旅館など関係者との連携による効果的な誘致支援を実施する。

③石川県内視察旅費補助事業

学会開催を予定している主催者が、候補地として石川県内の会場等の視察を行う場合、交通費・宿泊費の一部を助成する（上限3万円以内／人の実費額1組織2名まで)。

※ 最大10名程度を想定

（2）情報提供事業

コンベンションニュース(通称:機関誌「きてかな」）及びコンベンションスケジュールをそれぞれ年4回発行し、約1,500の関係機関に配布する。

（3）広報PR促進事業

学会誌や機関紙等を対象に、学会・大会への助成措置や石川・金沢を紹介する情報を提供することにより、コンベンション都市としての有利性を広くPRする。

2 コンベンション開催支援事業 【5,900千円】

※ ③の開催準備資金貸付金を除く

（1）おもてなし推進事業

①JR 金沢駅(在来線出口正面金沢百番街通路)及び小松空港(国内線到着ロビー）に設置しているデジタルサイネージを活用して、学会・大会・会議の参加者に対する開催案内と歓迎の意を掲示する。

※情報の未提供時は金沢FC支援作品や県・市プロモーション映像等を放映

②一定規模の学会・大会・会議の開催に合わせて、金沢市内商店街及びタクシー（協力会社）に歓迎ポスターや歓迎ステッカーを掲示する。

③開催準備資金貸付制度として、県内で開催されるコンベンション主催者に開催資金の一部貸付を行う。

【貸付条件】

・貸付限度額 総予算額の20％以内の額(ただし、100万円以上300万円以下とする。)

・貸付利息 無利息

・貸付期間 2年以内（ただし、特にその必要性を明示して当財団の承認を得たものについては、1年に限り延長することができる。）

④学会支援説明会

金沢大学、金沢医科大学で現地やハイブリット開催等で学会開催のための説明会（ 補助金の支援策等）を開催する。

実施時期 令和5年8月～9月初旬（予定）

(2) コンベンション調査事業

統計の基礎データや経済波及効果を算出するデータに活用するため、県内で開催されたコンベンション情報を収集する。

3 MICE推進事業 【4,050千円】

(1) MICE誘致・展開事業

①日本政府観光局(JNTO)が実施する国際会議誘致のための海外キーパーソン招請事業に参加し、商談会を通じて、石川・金沢への国際会議開催を働きかける。

②石川県にM(会議)、I(報奨旅行)、C(コンベンション)、E(見本市）を誘致するための最新情報収集やトレードショーや商談会等の参加要請があった場合は積極的に参加する。

③海外観光プロモーションへの参加（金沢ホテル懇話会事業に参加/台湾）

4 コンベンション都市広報事業 【930千円】

(1) 国際MICEエキスポ（IME）出展事業

日本政府観光局(JNTO)と日本コングレス・コンベンション・ビューロー(JCCB)が共催する「国際MICEエキスポ(IME)」に出展し、主に国内のコンベンション主催者との商談を通して、石川・金沢のMICE開催を働きかける。

実施期間 令和6年2月15日（木）（予定）

開催場所 東京国際フォーラム ホールE(予定)

(2) VISIT JAPANトラベル&MICEマート出展事業

日本政府観光局（JNTO)主催の「VISIT JAPAN トラベル&MICEマート」に出展し、訪日旅行商品の造成･販売を行う旅行会社や海外ミーティングプランナー、インセンティブツアーを扱う旅行会社等との商談の機会を通して、石川・金沢へのMICE誘致を働きかける。

実施期間 ：令和5年10月26日（木）～10月28日（土）

開催場所 ：インテックス大阪6号館Dホール

5 コンベンション都市推進事業 【3,100千円】

(1) 国際コンベンション推進事業

日本政府観光局（JNTO）が海外で実施するインセンティブマートセミナー及びMICEセミナー商談会に参加し、現地の旅行エージェント等との商談を通して、石川・金沢への送客を要請するほか、旅行エージェント等が求めるニーズの情報収集を行う。

※事業の実施にあたっては、予算の範囲内で効率的・効果的と思われる地域を選択し実施する。（メイン地域は東アジア･東南アジア方面とするが、MICE の大きな商談会等についてJNTOから提示してきた内容を基に、より有益と思われる商談会がある場合

は他地域に振替する場合もあり）

6 コンベンション活性化推進事業 【3,860千円】

（1）着地型観光情報等提供事業

①観光や店舗情報を掲載したアフターコンベンションガイド冊子「金澤美食（コンベンションナビ）」を作成･配布し、コンベンションや大会参加者の消費行動を促すもの。

②地域のコンベンション関係サービス情報を収集し、コンベンションの主催者等の関係先への情報提供や広報活動を行う。（金沢のみでなく加賀能登も含む）

（2）インターネット等情報発信事業

コンベンション開催の主催者や、コンベンション開催の実務を担うPCOなどに対して、インターネット等を通して、石川・金沢のコンベンション機能の情報発信を行う。

（3）セミナー開催事業

賛助会員等を対象にコンベンション関連のセミナーを開催し、賛助会員及び関係団体の交流を図る。 ※ テーマ、講師の人選等は今後検討

7 金沢フィルムコミッション運営事業 【5,300千円】

石川・金沢の知名度向上や観光需要の拡大に大きな効果が期待できる映画や、テレビ番組などの制作支援（撮影許可等の事務手続き、撮影ポイントの情報提供、エキストラの斡旋など）を行う。

8 その他

(1) 石川県コンベンション推進協議会との連携

(2) コンベンション及びインセンティブツアー参加者の多様なニーズを踏まえて、他県のコンベンションビューローとの連携を進める。

[経過・成果]

長い間の努力の積み重ねで、平成半ばには、年間200回を超える、学会や大会・会議が誘致された。そして、近年では、毎年、400回程度まで安定的に伸ばしてきている。

参加規模は様々だが、コロナ前は年間10万人ほどの方々を誘客している。

補助金についても充実しているとともに、アトラクションなどに伝統芸能を利用すると、補助金が出るような、独自メニューも設定している。

[今後の課題]

海外からのインセンティブ旅行誘致にかかる施策

・MICEを取り巻く大きな環境の変化

コロナ禍による開催件数の減少や規模縮小、開催手法の変更に伴う開催地への来訪者数の減少等により開催効果の検証の見直し、リアル開催時のリスク管理が求められた。

オンライン会議ツールの普及や技術開発により、マーケティング手法やプレイヤーの

変化をもたらした。
・インセンティブ旅行に求められる要素と目的地の選定
旅行自体のコンセプトやコンテンツ、更なる業績向上に向けたビジネス上のニーズ、参加者の満足度を最大限に高めるための対応の必要性が求められる。
・コンベンションビューローの位置付け
自治体や地域の DMO と連携し、主催者や海外エージェントから情報入手できる最初の窓口としての役割を担っている。
・インセンティブ旅行のセールスターゲット、トレンド
企業ミーティング、インセンティブ旅行は、企業の販売戦略に直結する施策であるため、詳細な情報が外部に伝わることがなく、誘致に向けたセールス展開が非常に厳しいと考えられる。
サプライチェーンとビジネス発注ルートを理解し、誰が情報を有している可能性があるかを判断することが必要である。

それぞれの国や地域によりマーケット層があり、その国の人口や市場規模、経済環境などの影響を受けており、近年新たに主催者の対応として、必要となっているのが、サステイナビリティに配慮した運営と参加者への SDGs の啓蒙である。
・インセンティブ旅行の推進戦略
市内の主要ホテルと連携し、現在のインセンティブ旅行の実態の把握、旅行参加者のニーズや主催者特性を理解すること、提供可能なコンテンツ、ユニークベニューとして利用が期待される施設のリストアップが必要と考えられ、インセンティブ旅行誘致の推進主体の組織体制の整備が課題であり、今後どのように進めていくか自治体、関係機関とよく相談する。
観光庁のインバウンド政策も「量より質」を重視する方向性であり、インセンティブ旅行の推進は重要になると考えられる。
「本物志向」も重要な要素であり、石川県・金沢市ならではのユニークな体験を提案することにより、開催地として選んでいただけると考える。
情報を提供するだけではなくコンテンツ開発に意見を求め、ファムトリップを実施するなど、コンテンツを磨き上げることにより、受入れ環境を整えていくこととしたい。

[感想・岡崎市への反映]
歴史的魅力も溢れている金沢市では、コンベンション誘致には成果が出ていると言える。
そのような金沢市においてコンベンション専用施設はないため、既存のホテルやホールなどを利用しているが、自前のコンベンションホールがあるともっと強いとのことであった。特にホールと分科会ができる施設があるとよい。規模的には、ホール１０００人、分科会が２００人，３００人規模の部屋を複数併設できていると使い勝手が良いとのことであった。本市が考えている規模感に似ている。おそらくその規模が使い勝手が良いということであろう。
金沢市の場合、医学系の 100 人未満の学会が多いが、本市においても、共同研究機

構と協調することで、類似した成果は出せるものと考える。
ここに、スポーツコミッションなども加味していくことで、観光都市にしていくことは可能に感じた。
ただ、アフターコンベンションなどのメニューが薄いのは気がかりである。開発に力を入れるべきと感じた。

【同行者の所感】

・1985 年に設立された金沢コンベンションビューローは、着実に実績を伸ばしている。コロナ前には年間 400 件前後の学会・会議等を誘致している。金沢市の強みは、大都市にはない魅力と民間の施設が充実しており連携もうまく取れているところであろう。
今後は、インセンティブ旅行にも力をいれるようで、量より質を求める需要も多くなることが予想されているので、今後の展開が楽しみである。
岡崎市は名古屋、豊橋の中間に位置し、新幹線駅もなく、現状コンベンション施設もなく MICE 誘致には大きな壁が存在する。金沢市のように民間活力を最大限活用するには、民間に選ばれるまちづくりが急務であろう。

・ＣＶとしては繋ぎ役、相談窓口としての機能であり、補助金自体は自治体が出すので予算には含まれない。また開催前には資金のない団体も多いので資金の貸し付けも行っている。その他、金沢 MICE 促進補助制度は金沢独特のもので好評とのこと。
情報源としては、石川県と金沢市の東京事務所と連携し誘致情報の収集をしている。
また金沢市の特徴としては医学系の学会が多いとのこと。
金沢文化スポーツコミッション（ＳＣ）や観光協会と分業体制となっているが、どこが担当するかの仕分けができていないので今後の課題とのことであるが、現状の分け方はＣＶはコンベンションを伴うもの。観光協会はコンベンションなどを伴わないもの（個人団体の旅行ツアーなど）。文化ＳＣは競技会や発表会などを伴うものとのことであり、一応機能分化はしているようである。
コンベンション専用施設はないため、ホテルやホールなどを利用しているが、自前のコンベンションホールがあるともっと強いとのこと。特にホールと分科会ができる施設があるとよい。規模的には、ホール１０００人、分科会が２００人，３００人規模の部屋を複数併設できていると使い勝手が良いとのことであった。本市においてもその規模がもっとも望ましいのではないかと考える。

・当該公益財団法人は、S60 に設立され、コンベンション開催の為の支援を行っている。内容や規模に応じ準備段階から、情報提供、関連業者の紹介をはじめ、県市の制度により補助、助成を主に行っている。金沢市には本市同様コンベンション専用施設は無いが、民間によるコンベンション施設や宿泊施設が本市とは比較にならない位、多数存在し、一万人を超える規模の開催実績もあった。先方からは、本市との比較対象として名古屋市や豊橋市の状況説明を頂いたが、現状ではコンベンション誘致に於

いて本市が周辺自治体に勝てる要素を見いだす事は出来なかった。金沢市の様に、専用施設が無いにも関わらずこれだけの実績があるのは、民間施設と県市補助金を最大限に有効活用しているからだと思う。たまたま、本市のコンベンション機能を有する宿泊施設整備は頓挫したが、官民連携により別の何らかの手法を模索していきたい。闇雲に施設整備を進めるのではなく、内容や規模等他施設の隙間を埋めるべく調査検討も必要と考える。

・金沢市にはコンベンションホールは無いがコンベンションビューロー組織団体をつくりホテルやホール施設を活用して学会や会議・大会をＲ４で２２５件開催をしている。また、県や市も様々な補助金で支援をしている。

コンベンション誘致にしても、石川県や金沢市の東京事務所と連携をした県外の団体の誘致情報の収集や県内大学の学会・大会開催のキーマンへのきめ細かな対応や公共施設・ホテル・旅館などとの連携により誘致支援に効果がでている。

これらの事は、ＭＩＣＥ推進のためにも、本市のコンベンションホール建設に向けた取り組みと同時にコンベンションビューロー組織に類似する組織団体を立ち上げることが有効であるので本市も検討していくべきである。